

2025年12月26日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社北翔様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社北翔様(北海道江別市、代表取締役:清水 誓幸様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「自動車アフターマーケットの確立による製品ライフサイクル長期化への貢献」と特定し、輸入車の部品販売増加や整備技術の向上により、自動車の製品ライフサイクルを長期化することで、持続可能な社会の実現に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社北翔様の概要】

本社所在地	北海道江別市江別太 305 番地 15
代 表 者	清水 誓幸 様
設 立	1988 年 9 月
業 種	卸・小売業

【契約記念の様子】



右:株式会社北翔

代表取締役 清水 誓幸 様

左:北洋銀行

野幌中央支店 支店長 西村 英輝

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。



株式会社北翔

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年12月26日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社北翔(以下、「北翔」または「当社」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンススクワードフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1)企業概要	3
(2)北翔の社会的使命	4
(3)事業概要	4
(4)サステナビリティ方針と活動	9
2. インパクトの特定	12
(1)バリューチェーン分析	12
(2)インパクトレーダーによるマッピング	12
(3)インパクトニーズの確認	15
(4)当行が認識する社会課題との整合性	20
3. インパクトの評価	21
4. インパクトのモニタリング	22
5. 情報開示	22

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社北翔	
所 在 地	北海道江別市江別太 305-15	
代 表 者 名	代表取締役 清水 誓幸	
設 立	1994年12月 (1982年7月創業)	
従 業 員	45名 ※2025年10月1日時点	
資 本 金	28百万円	
売 上 高	12億円 (2025年6月期)	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ車自動車部品小売 (パーツのPALCA) ・ヨーロッパ車自動車整備 (TECH+) ・システム開発 ・カーポーティング (イルム札幌) ・リビルト部品 製造・販売 ・森林事業 	
許 認 可	<ul style="list-style-type: none"> ・解体業許可 北海道 第2001300097号 ・整備認証 第1-2838号 ・古物商許可 第101050000004号 ・自動車分解整備 認証番号 1-2838 	
営 業 拠 点	<p>【本社】 北海道江別市江別太 305-15 【千葉ロジスティクスセンター】 千葉県香取市九美上字横峰台 71</p>	
関 連 会 社	HOKUSHO USA Inc	
沿 革	1982年 7月 1994年 12月 2000年 11月 2007年 1月 2013年 10月 2015年 4月 2020年 1月 2021年 11月 2021年 12月 2023年 9月	北海道江別市江別太 264-8にて「清水商会」創業 「株式会社スーパーライン北翔」に組織変更 北海道江別市江別太 305-15(現在地)に移転 ヨーロッパ車部品の販売開始 ヨーロッパ車専門整備工場 TECH+ 営業開始 「株式会社北翔」に商号変更 ガラスコーティング事業開始 衛生用品企画製造販売「クリンシア」事業開始 森林事業開始 千葉ロジスティクスセンター稼働開始

(2) 北翔の社会的使命

北翔は、未来の世代が安全で豊かな環境の中で成長できる社会を実現するために、社会に必要な機能を提供する「機能性事業」を展開しており、当社の使命は、誰もが働きやすく、貢献できる組織作りを通じて、持続可能な社会に貢献することとしている。

また、社会的使命を果たすために以下の行動理念を策定。「自立と協調」「健康管理」「謙虚な心」「相互理解」「創意工夫」「美の追求」「未来への行動」を掲げ、これらの理念に基づき、個人と組織が共に成長し、持続可能な社会の発展に寄与していくことを目指している。

行動理念

《自立と協調と成長》

私たちは、自分自身や会社のビジョンを達成するため、主体的に行動します。自己管理を大切にし、成長を目指して取り組み、互いを尊重し協力することで、個人、家族、会社、社会が豊かになるよう貢献します。

《健康管理》

健康は、活力ある仕事や豊かな生活、そして楽しい未来の基盤です。日々の生活から家族の将来までを考え、健康を守ります。

《謙虚なこころ》

学びや人との関わりにおいて、常に謙虚な気持ちを持って取り組みます。

《相互理解への努力》

自分と他者の違いを理解し、信頼と良い関係を築いていきます。

《創意工夫》

私たちは、オリジナリティとイノベーションを大切にし、新しいことに挑戦することを楽しめます。失敗からも学び、改善し続けます。

《美を求めるこころ》

外見だけでなく、行動や心の中にも美しさを見出し、それを大切にします。

《未来への行動》

社会の問題を自分ごとと捉え、50年後、100年後の持続可能な社会のために、今自分ができる行動を起こします。

(3) 事業概要

A. 事業内容

北翔は、「車を長く、安く、安全に、快適に」を理念とし、輸入車のアフターマーケット※を中心に部品販売や整備サービスを提供している。単なる「部品」や「技術」ではなく、それらがもたらす「機能」の提供こそが本質であると考え、部品や技術の提供を通じて、製品本来の性能を維持・向上させている。

※アフターマーケット

アフターマーケットは、製品を販売した後に生じる市場のことである。消耗品の販売、カスタマイズを行うためのアクセサリー類の販売、故障した際の交換部品の販売や修理保守などのメンテナンスサービス、中古品の流通などを指す。

a. 輸入車用部品販売事業「パーツのPALCA(パルカ)」



Mercedes-Benz(メルセデスベンツ)やBMW(ビーエムダブリュー)など欧州車を中心とした輸入車のアフターマーケット部品を取り扱う。欧州車は、適切なメンテナンスを続けることで20年、30年と新車に近い快適な乗り心地を保っていられる特徴がある。一方で、「部品が高い」、「修理費が高い」、「壊れやすい」、「修理や部品手配に時間がかかる」などの印象がもたれている。

当社では、アフターマーケット部品を自社で在庫し、ネットで販売するビジネスモデルを確立。修理費用の低減や納品・修理のスピードの向上を実現させている。

【当社の強み】

	対応スピード メールやサイト上からのご質問に対する返答スピードを重視しています。
	豊富な在庫力 在庫保有に力を入れています。
	納品スピード 豊富な在庫を千葉県から全国発送致します。
	技術有るパーツ販売 トラブルなどに対して、原因を明確にできる技術力があります。

【主要な取扱メーカー】

メーカー	概要
[MEYLE(マイレ)] 	<ul style="list-style-type: none"> ドイツのンブルグに本社を置くウルフ・ガートナー社による自動車補修用部品の製造メーカー。現在23,000種を超えるパーツを製造し、世界120カ国以上に販路を持つ。 純正品を真似た安上がりな社外パーツとは違い、純正品を徹底研究し、弱点を改善、さらに耐久性を高めた製品を製造している。
[CORTECO(コルテコ)] 	<ul style="list-style-type: none"> エンジン等の防振製品、ガスケット等のゴム製品、エアコンフィルター等の繊維製品の3種を主に生産しOEM供給している、ドイツの自動車部品メーカー。 ドイツ新車の7割以上にコルテコのエアコンフィルターが使用されており、世界的に品質が認められている。

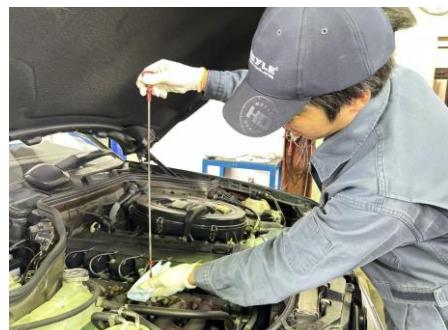
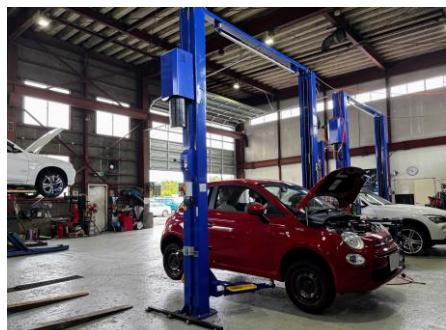
【出典：北翔HPより】

b. 欧州車専門整備事業「TECH+（テックプラス）」



欧洲車に特化した整備工場「TECH+」を運営。高度な技術と豊富な経験を活かした故障診断や原因追及・修理研究に注力し、輸入車を「長く、安く、安全に、快適に」維持するためのサポートを高品質・低価格で提供している。

【整備工場】



【出典：北翔提供資料より】

c. カーコーティング事業「イルム札幌」



自動車のガラスコーティングサービスを自社で提供。当社では、防弾ガラスの技術を応用した純日本製のガラスコーティング剤「G-POWER」を使用。最大37層のガラス被膜が、汚れ・紫外線・キズからボディを守り、10年の耐久性を実現している。

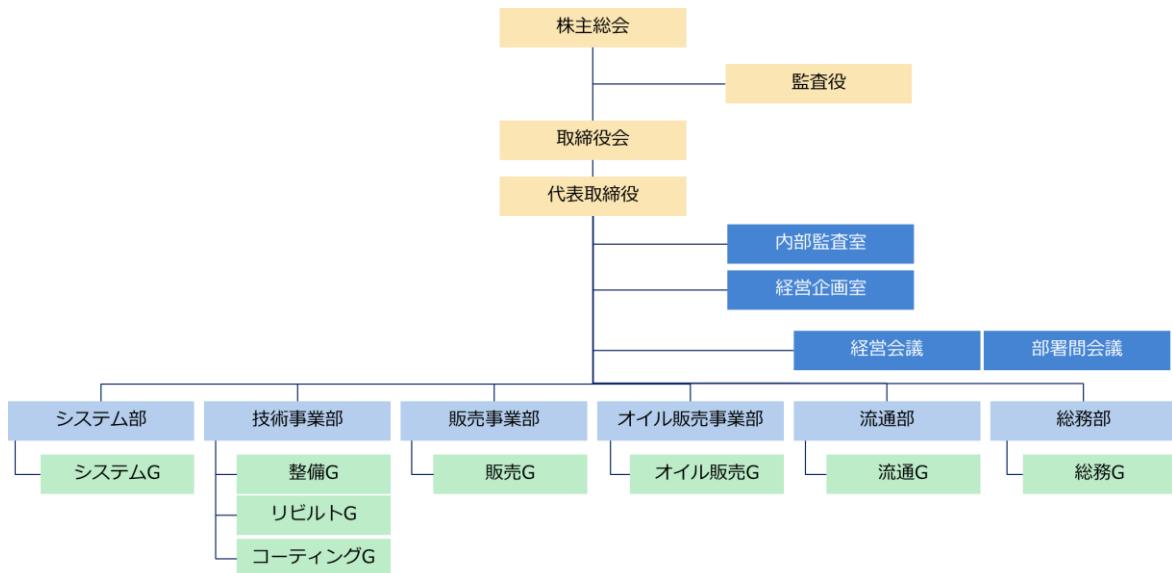
施工の特長としては、通常は見過ごされる隙間やエッジなど普段見えない細部まで徹底的に美化作業をおこなうというこだわりが他のコーティング施工店とは一線を画している。

【カーポーティングサービスの流れ】

業務フロー	概要
① 状態チェック 	<ul style="list-style-type: none"> お預かりした車の塗装の質、傷の状態を確認。 車種や使用状況により塗装面はそれぞれ異なるため、入念なチェックを行い、その内容をカルテに記入のうえ、社内のシステムに入力する。
② 洗車・不純物除去 	<ul style="list-style-type: none"> ホイール・タイヤハウス・ボディ全体の洗浄、鉄粉・水垢・油膜・鱗や異物の除去、エンブレム周り・ナンバープレート・ラジエターグリル・モールなどの細部清掃を実施。 それぞれ各種専用ケミカルを使い分け念入りに洗浄する。
③ 下地処理 	<ul style="list-style-type: none"> 塗膜の厚さや光沢度の測定を行いカルテに記録、システムに登録し 1 台 1 台にあわせた磨きプランを練る。 ライト類や樹脂パーツなど磨くべきではない部分をマスキング。これらの事前準備を行った後、数種類のポリッシャーやバフ、コンパウンドを使い分けた磨き作業を行う。 この作業により車の本来の艶がよみがえる。
④ 脱脂 	<ul style="list-style-type: none"> 磨いた際に付着したコンパウンドの除去のため洗車を行う。 水分を完全に除去した後、脱脂剤でボディに付着した油分を除去し、ガラスコーティング剤がしっかりと定着し、剥がれにくくなる。
⑤ ガラスコーティング剤塗布 	<ul style="list-style-type: none"> G-POWER を塗布する。液剤を擦り込むように塗り、スチームをかけて硬化させることで、1 度につき 6 層のガラス被膜を形成する。 この工程を 3 度繰り返すことにより、合計 18 層の被膜となる。
⑥ 独自開発ガラスコーティング剤塗布 (一部サービスのみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 独自開発のガラスコーティング剤「Micapica」を重ね塗布。 この液剤を塗布することにより、塗装の輝きと深みが増し、耐洗車機性能や耐久性がさらに向上する。

【出典：北翔提供資料より】

B. 組織図

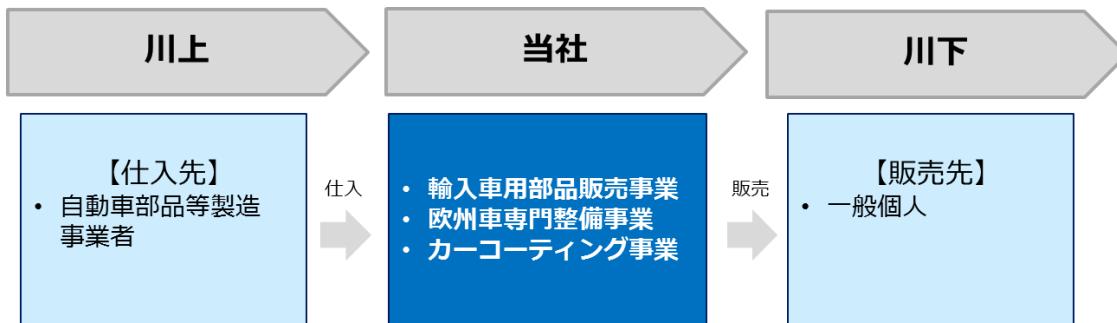


【出典：北翔提供資料より】

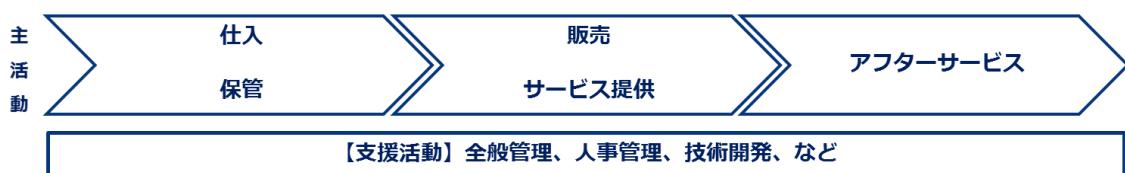
C. ビジネス俯瞰図/バリューチェーン

当社のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

【ビジネス俯瞰図】



【バリューチェーン】



【出典：北翔へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティに関する方針

当社は事業活動を通じたSDGsの達成への貢献に向け、アフターマーケット産業の確立を目指し、必要な機能を提供する「機能性事業」を展開している。アフターマーケット産業は、技術の継承、地方事業の持続、地域経済の活性化させ、炭素排出量の削減など環境負荷の低減となり、持続可能な社会の実現に寄与する。

当社は、アフターマーケット産業の再興により、社会的価値と経済的価値を両立する事業戦略を推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を両立させることを目指している。

B. サステナビリティ活動

a. 環境面

① 気候変動抑制への取り組み

当社では、2019年から事業活動により排出しているCO2(SCOPE1~3)の算定を開始し、削減に取り組んでいる。SCOPE1・2の削減としては、事務所やロジスティクスセンター等で使用する全照明のLED化や木質ペレットを活用した暖房設備の導入、事務所で使用する電気を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えている。また、SCOPE3の削減としては、輸入している製品を空路から海路へ輸送手段を変更することで、CO2排出量の削減に取り組んでいる。

これらの取り組みについて、今後は当社のWEBサイトでCO2排出量を開示していくことでステークホルダーと共有し、さらなる削減を目指していくこととしている。

② 森林保全の取り組み

当社は、気候変動対策とともに海や生態系の保全につながる取り組みとして、“北翔の森”づくりを行う。具体的には、森林を売却したい所有者等から森林を購入し、森林組合や山林の保全を業とする方にメンテナンスを依頼し、循環型山林を作り山林を育てている。これにより、放置林となることを防ぎ、CO2の吸収量増加とともに、土壤や河川、海洋の保全につながり、山林地域の持続的経済循環につながっている。

2021年から始めた“北翔の森”は、これまでで100ha超に拡大しており、今後も機会があれば森林保全を目的とした取り組みを行っていくとともに、生物多様性の保全を目的として、学術機関と連携していくことで、北海道の豊かな自然づくりに貢献していく。



【出典：北翔提供資料より】

③ 産業廃棄物の適切な処理および削減

当社では、事業活動で発生する産業廃棄物の適切な処理や削減にも取り組んでいる。具体的には、自動車整備サービスで発生する分離槽を使用した汚水や廃油の適切な処理、仕入で発生する段ボールなど紙資源のリサイクルに取り組んでいる。また、物流時に活用するパレットについても、これまで廃棄物処理事業者に処理を委託していたが、今後はパレットをそのまま再利用する事業者へ引き渡すことで、廃棄物の削減に取り組んでいくことを目指している。

b. 環境・経済面

① アフターマーケット産業の確立への取り組み

当社は、「車を長く、安く、安全に、快適に」を理念とし、輸入車のアフターマーケットを中心に部品販売や整備サービスを提供している。

当社では、国内において自動車をはじめ家電や建築分野で、商品の販売後に発生するさまざまなサービスを提供する市場(アフターマーケット)の衰退が進んでいると考えている。当社が部品や技術の提供を通じて、自動車製品本来の性能を維持・向上させることで、20年、30年といつまでも快適な乗り心地を保つことができ、安全安心な交通手段の提供とともに、製品ライフサイクルを通じて省資源・省CO₂化に貢献できる。

当社は、日本における自動車アフターマーケット産業の確立を目指し、持続的な成長と社会貢献の両立を目指している。

c. 社会面

① 適切な評価と人材育成による従業員の働きがい向上

当社では、担当業務の違いにかかわらず社員を適切に評価することを目的に、2024年に人事評価制度を改定した。具体的には、期初の行動目標設定、業務のスキルマップの策定などにより、社員の能力や行動姿勢などを評価基準に基づき評価している。現在は運用を開始して間もないが、将来的には現在実施しているベースアップに加えて、評価結果を昇進・昇格、給与、配置などの待遇に反映させることで、公平・公正な評価による従業員のモチベーション向上や能力開発を促していくことを目指している。

また、人材育成では、自動車整備士やフォークリフト技能士など、業務に必要な資格に関する資格取得時の受講料補助や取得後の資格手当の支給を行い、社員のスキルアップを支援している。

② 働き方改革を起点とした働きがいのある職場づくり

当社では社員にストレスがかからない職場環境整備に取り組んでいる。なかでも、業務環境を追求することを念頭に働き方改革を推進した。例えば、当社では2011年から電話で行っていた部品注文の対応を、全てメールなどに切り替えた。電話注文は便利な一方で、言い忘れや聞き間違いなどのミスにつながる一因でもあったが、これにより受注トラブルも減少するとともに、社員の労働負荷低減にもつながり、労働生産性は高く推移。時間外労働の大幅な削減につながっており、今後は有給休暇の取得推進も目指し、雇用環境や待遇改善を追求し続けることとしている。

③ 多様な人材が活躍できる職場づくりの推進

当社は年齢・性別等に関係なく多様な人材が働きやすい職場となっている。当社では、子供がいても住み続けられる街に必要なのは子育て環境が「地域」と「会社」の両方で整っていることであると考えており、具体的な取り組みとして、子育てする社員の働きやすさを推進。お祝い金制度を創設して子育て・出産を支援。出産から大学進学まで1名の子供に最大100万円を支給している。あわせて、男性社員が育児に参加しやすい社風をつくることで、男性の育児休暇取得率は100%となっている。

④ 健康経営の推進

当社は社員の健康維持・増進も推進している。健康診断の受診に際する費用負担はもちろん、インフルエンザの予防接種や健康診断時におけるオプションの一部補助(女性特有の病気に対する検査等)への支援も行う。

また、2022年には栄養士を顧問とした。栄養士は、社員の健康状態が悪化してしまう前に、食事等の生活面へのアドバイスを行う予防的な役割を果たしている。当社では、顧問栄養士が社員の健康診断結果を確認のうえ栄養指導を行うほか、偏食の食生活が健康に及ぼす影響についてなど、定期的に社員に情報を発信し、社員が健康に働くための支援を行っている。

2025年には「がんリスク検査 SalivaChecker」を全社員が実施し、がんへのリスクの認識と、回避への支援を行っている。

2. インパクトの特定

(1)バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の三側面との関連性について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	仕入 保管	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送手段の変更(空路から海路)による CO2 排出量の削減 紙資源や物流パレットのリサイクルによる廃棄物削減
	販売 サービス提供	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車の製品ライフルサイクルを長寿命化するアフターマーケット関連の製品販売・サービス提供 自動車整備サービスで発生する産業廃棄物の適切な処理 <p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車の機能性強化による快適な移動手段の提供
	アフターサービス	—
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理 IT 管理 技術開発	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> CO2 排出量の可視化および削減の推進(LED 導入等) 森林保全の取り組み <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な評価やスキルアップ支援による働きがい向上 働き方改革の取り組み 多様な人材が活躍できる職場づくり 社員の健康増進

【出典：北翔へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2)インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「自動車整備・修理業(業種コード：4520)」、「自動車部品・付属品販売業(業種コード：4530)」、川上の事業を「自動車部品及び付属品製造業(業種コード：2930)」と特定した。なお、川下の事業を「自動車整備・修理業(業種コード：4520)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社の事業

当社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

- a. 当社はアフターマーケットを中心に、自動車の部品販売や整備サービスを提供することで、快適な移動手段の提供および製品ライフサイクルを通じた環境負荷低減に貢献していることから、「移動手段」、「資源強度」、「廃棄物」の PI 増大、および「健康および安全性」の NI 低減に取り組んでいる
- b. 働き方改革を起点とした働きがいのある職場づくりをすることで、ストレスが抑制された職場の形成、賃金のベースアップの基盤となる生産性の向上につながっていることから、「雇用」および「賃金」の PI 増大、「健康および安全性」の NI 低減に取り組んでいる
- c. 子育て環境の整備など、性別を問わず働きやすい職場環境づくりを推進していることから、インパクトマッピングでは特定されていないが、「ジェンダー平等」への NI 低減に取り組んでいる
- d. 当社の CO2 排出量を算定のうえ、LED の導入や再生可能エネルギー由来の電力使用など、具体的な削減に取り組んでいることから、「気候の安定性」の NI 低減に取り組んでいる
- e. 「北翔の森づくり」により、森林保全の取り組みに貢献していることから、インパクトマッピングでは特定されていないが、「水域」、「土壤」、「生物種」、「生息地」への NI 低減に取り組んでいる
- f. 廃油や汚水の適切な処理、紙や物流パレットの再生利用など、事業活動で発生する産業廃棄物の適切な処理およびリサイクルに取り組んでいることから、「資源強度」、「廃棄物」の NI 低減に取り組んでいる

なお、インパクトマッピングでは「零細・中小企業の繁栄」への PI、「賃金」、「社会的保護」への NI が抽出されているが、当社の事業により与える影響は限定的のため特定していない。

B. 川上の事業

川上の事業に対して、当社の事業が与えるインパクトの関連性が薄く、PI および NI は特定していない。

C. 川下の事業

川下の事業におけるインパクトについては以下のとおりである。

- a. 当社がアフターマーケットを確立する部品を供給することで、自動車整備事業者の廃棄物削減等につながることから、「資源強度」、「廃棄物」の NI 低減に取り組んでいる
なお、その他のインパクトについては、当社の事業が与える影響が少ないため、特定していない

■当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトトレーダーから抽出している。

【バリューチェーンにおけるインパクトマッピング】

バリューチェーン			川上の事業		当社の事業				川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			自動車部品及び付属品 製造業		自動車整備・修理業		自動車部品・付属品販 売業		自動車整備・修理業	
【コード】			2930		4520		4530		4520	
三侧面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隸								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	健康および安全性	-		●		●		●	●
		水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段	●	●	● ●		● ●		● ●	
		情報								
		コネクティビティ								
	平等と正義	文化と伝統								
		ファイナンス								
		雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	● ●	●		●		●	●
	生計	社会的保護		●			●		●	●
		ジェンダー平等								
		民族・人種平等								
	社会 経済	年齢差別								
		その他の社会的弱者								
		強固な制度、 平和、安定								
自然 環境	健全な経済	法の支配								
		市民的自由								
		セクターの多様性								
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
		経済収束								
自然 環境	生物多様性と 生態系	気候の安定性		● ●					●	
		水域		●						
		大気		●					●	
		土壤								
		生物種								
	サーキュラリティ	生息地								
		資源強度		● ●	●			●	●	
		廃棄物		●	●	●	●	●	●	●

●● : 主要なカテゴリ、● : 関連のあるカテゴリ

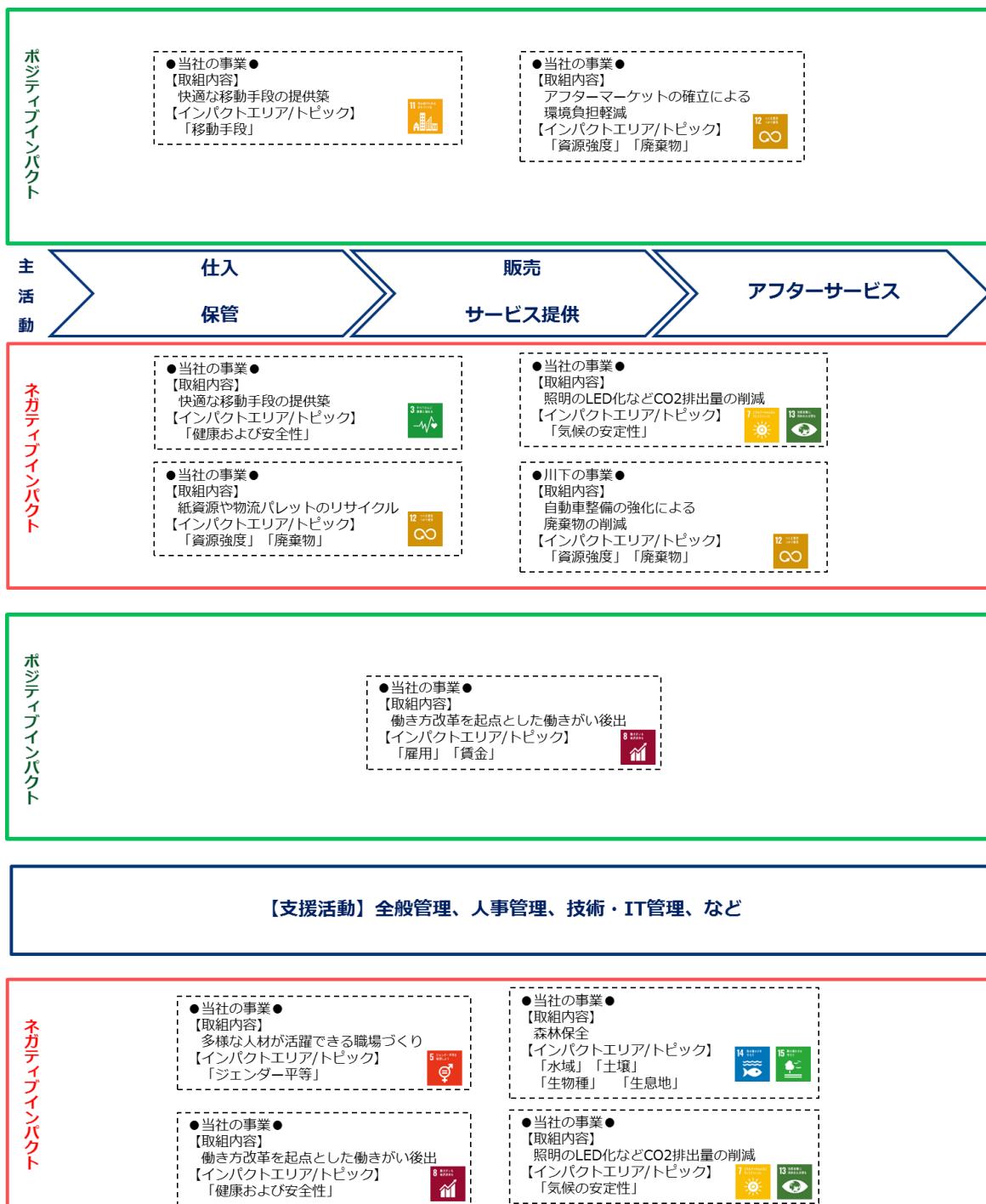
■ : PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

A.インパクトカテゴリとSDGs及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■サプライチェーンでのマッピング

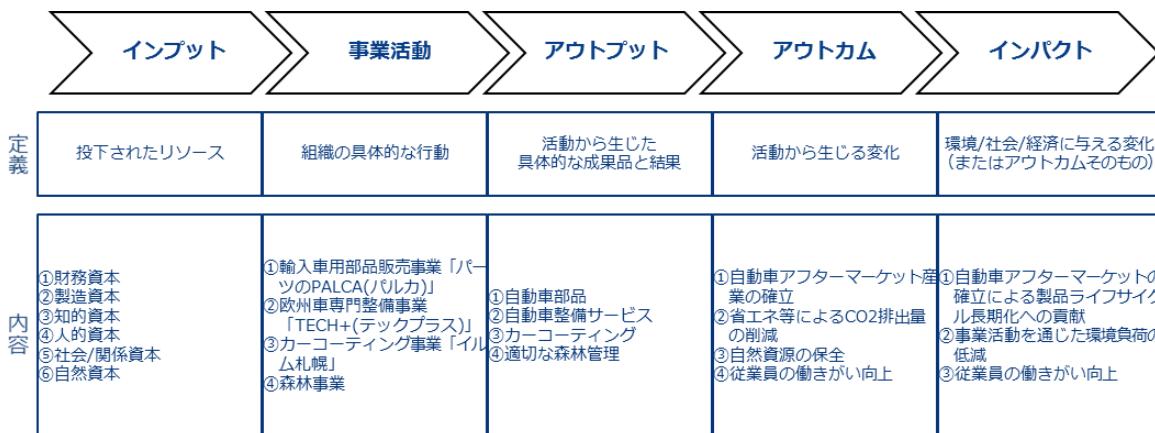


B. 北翔のインパクト

以下ロジックモデルを基に、当社のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①自動車部品、②自動車整備サービス、③カーポーティング、④適切な森林管理、を提供し、アウトカムとして①自動車アフターマーケット産業の確立、②省エネ等によるCO₂排出量の削減、③自然資源の保全、④従業員の働きがい向上、がもたらされた結果、インパクトとして、①自動車アフターマーケットの確立による製品ライフサイクル長期化への貢献、②事業活動を通じた環境負荷の低減、③従業員の働きがい向上、がもたらされる。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：ロジスティクスセンター、整備工場
- ③ 知的資本：自動車の整備・メンテナンスに関するノウハウ、技術
- ④ 人的資本：高い専門性を持った技術者・有資格者
- ⑤ 社会/関係資本：サプライヤーなどのステークホルダー
- ⑥ 自然資本：CO₂吸収・削減と生物多様性となる山林保全・育成

「1」自動車アフターマーケットの確立による製品ライフサイクル長期化への貢献 ：コア・インパクト

当社は「車を長く、安く、安全に、快適に」を理念とし、輸入車のアフターマーケットを中心において部品販売や整備サービスを提供することで、自動車がもつ製品本来の性能を維持・向上と製品ライフサイクルを通じた省資源・省CO₂化に貢献してきた。

今後も、輸入車の部品販売の増加や、整備技術の向上により自動車の長寿命化に貢献していく、国内における自動車アフターマーケットの確立に向け、市場の開拓をすすめ、市場規模の拡大に貢献していくことから、コア・インパクトとして特定する。

「2」事業活動を通じた環境負荷の低減：インパクト

当社では、CO₂排出量の可視化(SCOPE1～3)を実施するとともに、再エネ由来の電力や木質ペレットをエネルギーとする暖房の使用など、削減に向けた様々な取り組みをすすめている。

今後、中小企業版 SBT の取得を目指し削減を加速化させるとともに、SCOPE3 の削減に向け、海外メーカーを中心とした取引先とのエンゲージメントを目指していくことから、インパクトとして特定する。

「3」従業員の働きがい向上：インパクト

当社では、従業員の働きがい向上を目的として、適切な評価のための制度構築、業務改善、健康経営の取り組みなど、様々な取り組みを進めている。

今後も、継続的なベースアップに取り組みとともに、職種・業務内容に関係なく、全従業員の有給取得率の向上を目指すことから、インパクトとして特定する。

C. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス＆ダッシュボード 2025」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

プロテックのインパクトに対する SDGs のゴールは「8,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「7,11」は重要な課題が残っているもの、「8」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



○ : 北翔のインパクトに関するゴール

【出典：SDSN より】

D. 北海道におけるインパクトニーズ

当社の主要な事業エリアである北海道では、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

~北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長~

ゴール、ターゲット番号	KPI
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)	
2. 3	指標：農業生産額 現在(2022 年)：12,919 億円 2030 年：13,600 億円
8. 1	指標：漁業生産額(漁業就業者 1 人当たり) 現在(2022 年)：1,479 万円※
8. 2	指標：漁業生産額(漁業就業者 1 人当たり) 現在(2022 年)：2032 年：1,370 万円
9. 1	※2022 年は目標を達成しているが、2019～21 年の平均は 990 万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。
9. 4	指標：漁業生産量 現在(2022 年)：2032 年：120 万トン 150 万トン
9. 5	指標：道産木材の利用量 現在(2022 年度)：2032 年度：445 万 m ³ 502 万 m ³
12. b	指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年度)：2032 年度：777 千 ha 854 千 ha
14. 4	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ 1 人当たり) 現在(2022 年度)：2032 年度： (道内客) 12,972 円 (道内客) 15,000 円以上 (道外客) 81,182 円 (道外客) 88,000 円以上 (外国人) 一 円 (外国人) 210,000 円以上
15. 1	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023 年度)：2032 年度： (道外客) 739 万人 (道外客) 944 万人以上 (うち外国人) 234 万人 (うち外国人) 244 万人以上
	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2022 年度)：2032 年度： 93 万人 410 万人以上
	指標：デジタル関連企業の立地件数 現在(2023 年度)：2023～32 年度累計 27 件 260 件

(社会)

~「あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成~

ゴール、ターゲット番号	KPI
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)	
1. 3	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2022 年度)：2032 年度： 234 人 263 人
1. 4	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口 10 万人当たり) 現在(2022 年)：254.0 人 2028 年： (全国平均値 262.1 人) 全国平均値
3. 8	指標：保育所に入所待機児童数 現在(2024 年)：2028 年： 28 人 0 人
5. 1	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2023 年)：2032 年： 1,929 時間 1,923 時間
8. 5	指標：就業率 現在(2023 年)：2032 年： 57.6% 各年において前年よりも上昇
8. 6	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2023 年)：2028 年： 78.9% (全国平均値 82.5%) 82.5%
8. 8	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2023 年)：2033 年： 23.3% (全国平均値 25.2%) 全国平均値以上
10. 2	指標：障がい者の実雇用率 現在(2023 年)：2033 年： 2.58% 法定雇用率以上
11. b	指標：自主防災組織活動力バー率 現在(2023 年度)：2030 年度： 75.6% 87.1% 以上
13. 1	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2023 年度)：2029 年度： (火災) 88.8% (土砂災害) 88.6% (高潮災害) 100% (津波災害) 100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2023 年度)：2029 年度： 97.2% 100%

~II 未来を担う人づくり~

ゴール、ターゲット番号	KPI
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)	
4. 6	指標：全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数 現在(2024 年度)：2030 年度： 0 4 以上
4. 7	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を 50 とした場合の数値) 現在(2023 年度)： (小学男子) 49.6 (小学女子) 49.4 ※小学校 5 年生 (中学男子) 48.2 (中学女子) 47.0 ※中学校 2 年生 2029 年度： 全国平均値以上(50 以上)

~III 持続可能で個性あふれる地域づくり~

ゴール、ターゲット番号	KPI
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)	
5. 5	指標：広域連携制度活用地域数 現在(2025 年)：2029 年度： 16 地域 22 地域
8. 9	指標：「男は仕事、女は家庭」という考え方方に同感しない人の割合 現在(2024 年度)：2027 年度： 58.7% 70.0%
10. 2	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023 年度)： (道外客) 739 万人 (道外客) 944 万人以上 (うち外国人) 234 万人 (うち外国人) 244 万人以上
11. 3	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2024 年度)：2033 年度： 86.5% 100%
11. 4	
17. 17	

(環境)

~環境・エネルギー先進地「北海道」の実現~

ゴール、ターゲット番号	KPI
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)	
6. 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2023 年度)：2029 年度： 90.5% 100%
7. 2	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2022 年度)：2028 年度： 100% 100%
11. 6	指標：再生可能エネルギー導入量 現在(2022 年度)： (発電分野(設備容量)) 463.2 万 kW (発電分野(発電電力量)) 11,907 百万 kWh (熱利用分野(熱量)) 15,426 TJ
12. 5	2030 年度： (発電分野(設備容量)) 824 万 kW (発電分野(発電電力量)) 20,455 百万 kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960 TJ
13. 3	指標：温室効果ガス実質排出量 現在(2021 年度)：2030 年度： 4,881 万 t CO ₂ 3,788 万 t CO ₂
14. 2	指標：漁業生産量 現在(2022 年)：2032 年： 120 万トン 150 万トン
15. 1	指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年)： 777 千 ha 854 千 ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGs の推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく～

<北海道の優先課題>

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- (経済) 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経渙成長
- (社会) あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり
- (環境) 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)】

北海道を取り巻く状況と SDGs との関係

北海道の現状・課題

- ①生活・安心**
 - 医療施設の地域集中化が大きい
 - 高齢一人当たりの温泉効率ガス料金が全国で最も高い
 - 近年の大雪災害や北海道胆振東部地震の教訓などを踏まえ、防災体制の確立が必要
 - 地域づくりが必要
 - など
- ②経済・産業**
 - 製造業の付加価値生産性は、全国平均より低い水準にある
 - 年間労働時間数（フルタイム労働者）は、全国平均よりも長い
 - など
- ③人・地域**
 - 人口減少が進行中。働き手や雇用コミュニティを支える人材が不足している
 - 稚島川の根岸のやせなど、地域の実情等を考慮した教育環境の充実が必要
 - 女性の就業率は、30代で結構なところへ入る
 - など

北海道の価値と強み

- ① 魅力となる雪や寒さ
- ② アジア・ロシアとの近さなど 地理的位置性
- ③ 優しい自然環境・豊かな水資源と森林
- ④ 広大な土地・3つの海を背景とした高い食料供給力
- ⑤ 豊富で多様なエネルギー資源
- ⑥ 多様性に富む地域
- ⑦ 独自の歴史・文化

SDGs を進めるためにできること【例えは・・・】

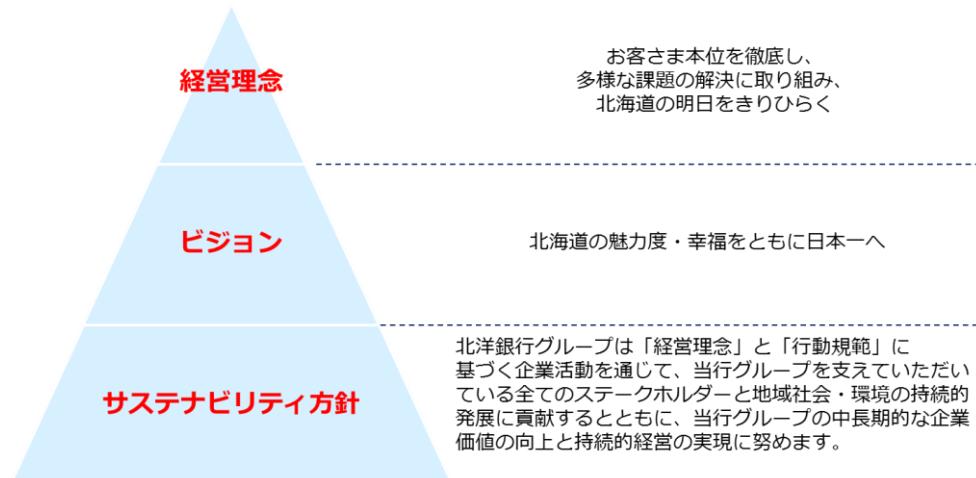
- 道民の皆さん**
 - 持続可能なライフスタイルへの転換
 - 環境への配慮（燃費、ごみ分別等）
 - 人が社会への配慮（貧困づくり、育児・家事の分担等）
 - 政策決定者への参加
 - 住民意見の反映のため、団や自治体が開催する懇親会への参加
 - など
- 企業**
 - 本業へのSDGs の取り込み
 - ・ビジネスを通じた社会的問題の解決や企業活動における人権への配慮
 - ・消費者、顧客等への配慮（CSR活動やサードパーティへの反映等）
 - ・労働権利や労働条件による労働可能な社会に向けた議論の活性化
 - など
- NPO・団体**
 - 専門性の発揮
 - ・専門性を活かした取組の推進や評議、情報発信の充実
 - ・地域社会やネットワークを活かした問題提起や政策提言
 - など
- 教育・研究機関**
 - 最新のSDGs の知り得
 - ・データ・知識の情報提供、政策の分析や技術開発の推進
 - ・持続可能な地域や産業の担い手の育成
 - など
- 地方自治体**
 - SDGs の主導化の促進
 - ・各種計画の策定や改訂にあたり SDGs の要素を反映
 - 地域に対する取組の促進
 - ・地域における普及や啓発
 - ・関係者への情報提供や活動支援
 - など

【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン】

(4)当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した当社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGsに係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」、「2. 環境保全」、及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

- 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・石炭火力発電・石炭採掘事業
- ・森林伐採事業・バーム油農園開発事業
- ・非人道兵器製造
- ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

- 1.国際規範の尊重
- 2.適用範囲
- 3.人権尊重に対するコミットメント
- 4.救済措置
- 5.啓発活動・教育
- 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリー、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

A. 自動車アフターマーケットの確立による製品ライフサイクル長期化への貢献 ：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大 環境的側面において PI を増大
インパクトエリア・トピック	PI : 「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(移動手段)」、「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
取組内容	<p>① 輸入車の部品販売の増加や、整備技術の向上により自動車の製品ライフサイクルを長期化し、自動車アフターマーケットを確立する ※アフターマーケット 商品の販売後に行われる二次的な市場で、消耗品、交換部品、修理サービス、カスタマイズ部品、メンテナンスなど、製品が顧客に渡った後に発生する様々なビジネス領域。自動車業界でよく使われる言葉で、消耗品や純正・非純正部品の販売、車検・修理などのメンテナンスサービス、ドレスアップパーツの販売などが含まれる</p>
目標と KPI	① 2030 年 6 月期までに全体の売上高を 50 億円にする (2025 年 6 月期実績 : 12 億円)

B. 事業活動を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面において NI を低減
インパクトエリア・トピック	NI : 「気候の安定性」
関連する SDGs	
取組内容	<p>① 省エネの推進やステークホルダーとのエンゲージメントを通じた CO2 排出量の削減</p>
目標と KPI	<p>① 2025 年 12 月までに中小企業版 SBT の認証取得のうえ、以降は計画に沿って CO2 排出量(SCOPE1・2)を毎年 4.2%以上削減する (2025 年 6 月期実績 : 61.6t-CO2(SCOPE1・2))</p> <p>② 2027 年までに当社が製品を購入しているメーカーと、当社の SCOPE3 削減に向けた対話を開始し、削減を進める (2025 年 6 月期実績 : 3,365.8t-CO2(SCOPE3))</p>

C. 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大 社会的側面において NI を低減
インパクトエリア ・トピック	PI: 「生計(賃金)」 NI: 「健康および安全性」
関連する SDGs	
取組内容	① 賃金のベースアップによるやりがい創出 ② 有給休暇の取得促進
目標と KPI	① 2030 年 6 月期まで平均賃金上昇率を毎年 5%以上とする (2025 年 6 月期実績 : 8.49%) ② 2030 年 6 月期までに有給休暇取得率を 70%以上にする (2025 年 6 月期実績 : 52%)

4. インパクトのモニタリング

当社は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、当社と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、北翔から提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年12月26日

株式会社北翔

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が北翔に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社北翔
所在地	北海道江別市
設立	1994年12月
資本金	28百万円
事業内容	ヨーロッパ車自動車部品小売(パーツのPALCA)、ヨーロッパ車自動車整備(TECH+)、システム開発、カーテーリング(イルム札幌)、リビルト部品 製造・販売、森林事業
売上高	12億円(2025年6月期)
社員数	45名(2025年10月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 自動車アフターマーケットの確立による製品ライフサイクル長期化への貢献

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(移動手段)」、「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>① 輸入車の部品販売の増加や、整備技術の向上により自動車の製品ライフサイクルを長期化し、自動車アフターマーケット※を確立する</p> <p>※アフターマーケット 商品の販売後に行われる二次的な市場で、消耗品、交換部品、修理サービス、カスタマイズ部品、メンテナンスなど、製品が顧客に渡った後に発生する様々なビジネス領域。自動車業界でよく使われる言葉で、消耗品や純正・非純正部品の販売、車検・修理などのメンテナンスサービス、ドレスアップパーツの販売などが含まれる</p>
目標と KPI	① 2030 年 6 月期までに全体の売上高を 50 億円にする (2025 年 6 月期実績:12 億円)

② 事業活動を通じた環境負荷の軽減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 省エネの推進やステークホルダーとのエンゲージメント事業活動を通じた CO ₂ 排出量の削減
目標と KPI	<p>① 2025 年 12 月中に中小企業版 SBT の認証取得のうえ、以降は計画に沿って CO₂ 排出量(SCOPE1・2)を毎年 4.2%以上削減する (2025 年 6 月期実績:61.6t-CO₂ (SCOPE1・2))</p> <p>② 2027 年までに当社が製品を購入しているメーカーと当社の SCOPE3 削減に向けた対話を開始し、削減を進める (2025 年 6 月期実績:3,365.88t-CO₂ (SCOPE3))</p>

③ 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「生計(賃金)」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>① 賃金のベースアップによるやりがい創出 ② 有給休暇の取得促進</p>
目標と KPI	<p>① 2030 年 6 月期まで、平均賃金上昇率を毎年 5%以上とする (2025 年 6 月期実績:8.49%)</p> <p>② 2030 年 6 月期までに有給休暇取得率を 70%以上にする (2025 年 6 月期実績:52%)</p>

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものではありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものではありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものではありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト(<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>)に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト(<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>)に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することができますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。